

エネルギーの地消地産や地域還元の視点を踏まえた再生可能エネルギーの導入の推進

背景

エネルギー基本計画

国の第7次エネルギー基本計画（R6年度）では、2040年度の電源構成における再エネの割合について、**「4～5割程度」**を目指すといった高い目標が設定され、最大電源として位置づけられた。
【第6次目標：36～38% 直近値(2023年)：22.9%】

大規模太陽光発電への規制強化

大規模な開発を伴う太陽光発電事業については、全国での不適切事案の発生等を受け、国において規制強化（「大規模太陽光発電事業（メガソーラー）対策パッケージ」）などの取組が進んでいる。

高知県の取組状況

本県においては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、豊かな自然資源を生かし再生可能エネルギーの導入を推進しており、環境負荷を抑えつつ、**地域へ利益を還元する「エネルギーの地消地産」**という視点も加え、取組を進めていく方針となっている。

現状と課題

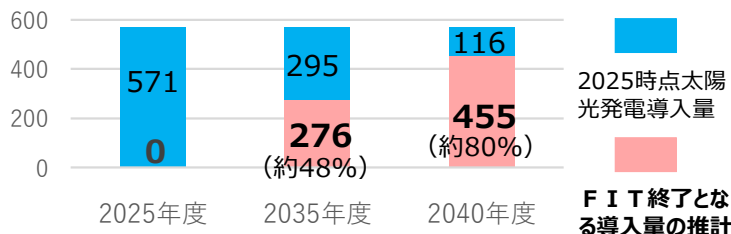
国のエネルギー基本計画では高い目標が掲げられているが、再エネの導入が進む中で、大規模太陽光発電の不適切事案の発生や個別の課題が顕在化している。

① 太陽光発電導入量（既存）の今後の推計

- FIT導入後急拡大した太陽光については、今後2030年代後半以降にFIT終了（耐用年数）を迎える。
- 新たな導入だけでなく、**既存の導入量をどのように維持していくか**が今後の課題となる。

図表1：FIT終了となる太陽光発電導入量の推計（高知県）

（出典：高知県 単位：MW）



② 再エネ導入と地域還元

- 日本全体では、再エネ導入のポテンシャルが高い地域と電力の需要地は必ずしも一致しない中、その**利益を再エネの立地地域へ還元する仕組み**が必要。
- 大規模な再エネ導入は、立地地域に負担となるが、**地域への利益還元は限定的**となっている。

図表2：市町村別の再エネ導入ポテンシャル

（出典：環境省）



図表3：本県への影響額

（出典：環境省）

（地域経済循環分析ツール 2020年版ver8.0）

エネルギー収支※の 県外への流出額	566億円
----------------------	-------

※エネルギー製品の地域外への販売額（移輸出）から地域外からの購入額（移輸入）を差し引いたエネルギーの取引に関する収支

移輸出※：28億円 ※ツールにおける各項目ごとの収支差を集計し記載

移輸入※：▲594億円

提言内容

日本全国において、再エネの導入を促進するために

今般の中東情勢を踏まえエネルギー安全保障の観点からも、再生可能エネルギーの導入推進に向けた取組を一層強化していく必要がある。

そのため、再エネ事業が地域の**環境保全上適切に実施されるよう必要な対策を講じる**とともに、**エネルギーの地消地産や地域への利益還元の視点を踏まえ**、再生可能エネルギー導入のポテンシャルが高い地域において、地域と共生した導入が進むよう、以下の2点について、取組を求める。

- FIT制度の調達期間の終了を見据え、既存の再エネ導入量を維持する観点からも、**FIP転換に向けた蓄電池の導入支援**や、**再エネの発電事業者と再エネを必要とする需要家のマッチング**に向けた取組をさらに強化すること。
- 再エネ導入による**利益を直接的に立地地域に還元**するため、再エネの導入量に応じて**再エネ賦課金を低減**するなど、**「立地地域の住民の電気代を引き下げる」**といった視点で制度の検討を進めること。